



令和3年度予算編成について

昨日、「令和3年度予算編成方針」を各部局長に通知し、新年度当初予算編成作業を本格的に開始した。

1 予算編成の基本的な考え方

- これまで本市の財政状況は、歳入面では市税や地方交付税等の一般財源が横ばいで推移する一方、歳出面では扶助費や施設管理費の増加に加え、過去の大型の投資的事業に伴う公債費の増加等により、大変厳しい状況が続いてきた。

こうした状況に対し、構造的な歳出超過状態から脱却し持続可能な財政構造を確立するため、平成29年度に「財政健全化緊急プログラム」を策定し、市債発行額の抑制や歳入の確保等の方策を掲げ、改善に向け成果を挙げてきたところ。

- 現在、総合計画基本構想で掲げた「市民創造都市 高岡」の実現に向け、総合計画第三次基本計画では、総合戦略をリーディングプロジェクトとした「まち」「ひと」「しごと」づくりに戦略的に取り組んでいる。

第三次基本計画の最終年度にあたる来年度は、これまで築いてきた「都市の強み」と磨き上げてきた「まちの魅力」を最大限に活かすため、第二期総合戦略の柱である「ひとづくり」を軸に据え、市民のエネルギーである「ひとの力」を引き出す施策を展開していかなければならない。

第二期とやま呉西圏域都市圏ビジョンが新年度からスタートする「とやま呉西圏域」連携中枢都市圏では、将来にわたる圏域の活力の更なる向上を図るため、これまでに培ってきた各市との連携をより強固なものとし、新たな施策の検討も続けながら、目標達成に向けた取り組みを着実に展開していくことが求められる。

これらの施策の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、「新たな日常」の実現による社会の変革を進めていくことが求められており、来年度策定予定の第四次基本計画の前提となる Society5.0 の実現や SDGs を原動力とした地方創生の推進など、時代の新たな潮流へ対応していく必要がある。

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響は全世界に広がり、各地の日常生活や経済活動が制限され、地球規模で景況が一変した。改善の兆しは一部見受けられるが、市内企業の経済活動や本市財政の見通しは未だ不透明である。

令和3年度においても、引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活や地域経済の回復を最優先課題としながらも、緊急プログラムの趣旨を踏まえ、優先度、緊急度に応じた事業の選択や費用対効果の高い事業手法の確立など、持続可能な財政運営の実現に向けた取り組みを、着実に推進する。

また、緊急プログラム期間終了後においても、持続可能な行財政運営が維持できるよう、未来を見据えた予算編成に取り組むこととする。

2 令和3年度予算編成のポイント

(1) 部局別枠配分予算編成の実施

「財政健全化緊急プログラム」に掲げる削減目標を達成するため、部局毎に一般財源の予算要求枠を設定する。

【令和3年度削減目標額】

一般行政経費の10%相当(約4億円)以上の削減額(一般財源ベース)を目指す。

(2) 予算要求特別枠の設定

① ポストコロナ時代の「未来に繋ぐ高岡新機軸」事業枠の設定

次年度においても地方財政を取り巻く環境は不透明であり、一方、このような状況下においても本市施策効果の維持・向上を図るためには、費用対効果の高い事業に磨き上げることが重要。その際には、ポストコロナの時代を見据えた新たな視点も大切。

このため、昨年度に引き続き、エビデンス(根拠)に基づく事業効果を十分に検証した施策・事業の再構築や事業手法の転換等の推進に加えて、ポストコロナの時代を見据えた事業改革に取り組む要求について、シーリングの枠外での事業提案を募る。

具体的には、ICTを活用した行政事務やサービスの向上、新たな手法によるイベントや会議の実施など、「新しい生活様式」を踏まえた施策の提案をはじめ、「ひと」づくり施策に軸足を置いた施策・事業の体系化、費用対効果の高い事業への選択と集中、業務の標準化や省力化、施設の再編および施設の運営方法や施設で取り組む事業の見直し、周辺地域との連携や市民との共創などの取り組みを推奨する。

② インセンティブ制度(予算要求枠の拡大)の設定

歳入確保努力の状況やゼロ予算事業(民間活力の活用などによる歳出を伴わない事業)の提案内容に応じて予算要求枠を拡大する。

[参考：予算編成日程]

| | |
|-----------|----------|
| 11月上旬 | 予算要求書の提出 |
| 1月中旬～1月下旬 | 市長査定 |
| 2月中旬 | 予算(案)の発表 |

担当：総務部 財政課 (電話 20-1245 内線 2314)